

大阪人権博物館（リバティおおさか）への補助金打ち切りと 人権行政の後退に断固、抗議する

（声明）

5月に入って、松井一郎・大阪府知事、橋下徹・大阪市長が大阪人権博物館（通称：リバティおおさか）への補助金の打ち切りを表明し、その具体化を図っています。今回の表明は改革という名の下に地方自治の世界が劇場化し、費用対効果や効率という物差しでのみものごとを測り、長年、大阪府民・大阪市民の様々な思いや願いを込めて推進、蓄積されてきた人権や平和の理念・成果をすべて破棄することにつながりかねない暴挙であり、断固抗議し、撤回を求めるものです。

1. 大阪人権博物館の成り立ちと実績

大阪人権博物館は、1985年に開館しました。日本には5,000を超える博物館が存在するといわれていますが、その中でも、部落問題、在日コリアン、沖縄、障がい者、女性・性的マイノリティ、ハンセン病回復者、アイヌ民族、ホームレス問題等の人権問題を総合的に扱う日本で最初の博物館として、調査研究や資料収集・保存、展示公開の活動・事業が実施されてきました。

大阪人権博物館が設置されている大阪市浪速区浪速西には、かつて旧栄小学校校が存在しました。この旧栄小学校の校舎は1928年、教育権を奪われていた浪速地区の部落の人たちが教育、自立、解放への熱い願いから、住民の用地の提供、基金の提供、多くのボランティアの協力により建設された小学校です。

その旧校舎の跡地に建設された大阪人権博物館は大阪府、大阪市ののみならず、府内市町村、民間、そして我が部落解放同盟大阪府連合会と各支部も2,000万円を超える大衆カンパを集め、設立されました。長年にわたって虐げられてきた部落の生活と文化、差別と抑圧の中をたくましく生き抜いてきた被差別民衆の歴史や現在を広く府民に知つてもらうことを通じて、人間の尊厳がいかに尊いものか、人権がいかに貴いものか、人権意識の高揚をはかり、人権問題の生きた学習の場としてもらいたいとの願いから、私たちもその設立にむけて取り組んできました。

開館以降、人権にかかる展示活動と膨大な記録の収集・保管はもとより、学校児童生徒、教職員、企業関係者、自治体職員、一般市民等、多様な人々の人権学習や研修の場として活用、大阪府民のみばかりでなく他府県住民の方にも広く利用されてきました。また、多言語での展示資料が充実していることから、諸外国からも多数の見学者が訪問され、日本における人権の歴史と現状に触れる貴重な場として活用され、2011年度末で約142万人以上の方が利用するという実績を積んでいます。さらには40人以上からなるガイドボランティアの参画・協力を得る中で、館の運営がなされています。大阪人権博物館は日本はもとより世界に誇り得る人権に関する総合博物館としてその役割を果たしてきたといえます。

2. 府知事・市長の一方的な補助金打ち切り表明

しかしながら、この間、橋下徹・大阪市長が松井一郎・大阪府知事と今年の4月に大阪人権博物館を視察されたことを皮切りに、その後の新聞各社の報道によると同館の展示が

「まだ内容が差別や人権に特化されていて、子どもが夢や希望を抱ける展示になっていない」「ポジティブにものを考えられない展示で、税を投入し続けるには疑問符がつく」等と発言、その後の報道でも橋下徹・大阪市長が大阪人権博物館の運営補助金を打ち切り、8月以降の本格予算案には盛り込まない方針を表明、松井一郎・大阪府知事も今年度予算に計上していた補助金を執行しないとされています。また、大阪市は現在、「市政改革プラン(素案)」を発表し、5月29日までパブリックコメントを求めていましたが、そのプランの中においても大阪人権博物館の項目は具体的な理由は一切つけず「廃止にむけて検討中」とのみ明記されています。

3. 橋下市長が知事時代に承認、府議会も承認した予算を覆す暴挙

そもそも橋下徹・大阪市長が大阪府知事時代の2008年9月に大阪人権博物館を視察し、「展示がわかりにくい。学校教育と連携すべき」等と指摘され、その指摘をふまえて大阪人権博物館も大阪府・大阪市とリニューアル案を検討・協議し、運営の効率化や財団の自立的運営にむけて取り組まれ、知事及び大阪府議会も了承して予算がつけられたと認識しています。ところが今年の4月に再度視察され、リニューアルの内容が「自分の思っていたものと違う」として、府議会も承認した予算も覆すという手法は、橋下徹・大阪市長、松井一郎・大阪府知事共々、民主主義のルールを覆す暴挙といえます。橋下徹・大阪市長は行政を司るという知事当時の責任を、松井一郎・大阪府知事は大阪府民の付託を受け、行政の予算執行をチェック・承認したという議員時代のご自身の責任をどのように考へているのでしょうか。

4. これまでの議論の経過を無視した大阪国際平和センターの見直し

このことは、大阪国際平和センター（ピースおおさか）に対する対応にも同様の懸念を感じます。大阪国際平和センターは、1945年、戦争末期の大阪が約50回にわたる激しい空襲をうけ、たくさんの尊い「いのち」が奪われ、廃墟と化した悲惨な体験を二度と繰り返さず、戦争を仕掛けたことの加害と自ら受けた被害を調査・記録していくこうという市民の強い声を大阪府・大阪市が受け止め、1987年に大阪府が「大阪平和ビジョン」を策定、1988年大阪府議会で「国際平和都市・大阪」宣言が決議される等の動きもふまえ、1991年に開館されました。これまでに入館者総数は約170万人を超え、大阪府内のみならず全国の学校や市民の方々に利用され、平和意識の確立、さらには大阪府・大阪市が平和のための行政を進めていることを内外に示す上で、なくてはならない存在です。

大阪国際平和センターが現在開設されている大阪城公園内の場所は、元々陸軍の第4師団司令部や侵略の武器を作り続けてきた砲兵工廠の跡地でありましたが、侵略の拠点から平和の砦への転換へという強い市民の願いの下、現在の場所で開設されました。

現在、大阪国際平和センターのリニューアルにむけ、2012年3月、大阪府議会・大阪市議会ともに調査費を予算計上し、子どもたちや市民にもわかりやすいものに変更するための努力がなされています。このように調査費も承認されているにもかかわらず、これまでの議論や経過を全く無視して「一から考えたい」との発言や動きは、到底看過するわけにはいきません。

5. 大阪の人権や文化・芸術、男女共同参画施策の軽視と行政本来の役割と責務の放棄

また、橋下徹・大阪市長主導の下、大阪市は「市政改革プラン(素案)」を発表、5月29日までパブリックコメントを募集していましたが、「市民交流センター（元解放会館・人権文化センター、2010年より市民交流センター）」を2014年に廃止としています。

市民交流センターは 1960 年代に大阪市内の被差別部落に設置、長年、地区内外住民における相談をはじめとした自立支援、地区内外住民の交流や協同の「人権尊重のまちづくり」の拠点として大きな役割をはたしてきました。しかし大阪市は、不十分なデータを根拠に利用率が低い等と一方的に決めつけ廃止しようとしていますが、このことは大阪市が部落問題解決の責任を放棄することに等しい行為であり、センターを設立してきたわれわれ先人たちの思いやセンターを拠点として様々な活動に取り組んでいる地区内外住民の思いを踏みにじる行為として、あわせて強く抗議、その方針の撤回を求めるものです。

さらに、橋下徹・大阪市長は大阪府知事時代に大阪府立国際児童文学館を廃止、大阪センチュリー交響団の補助金を廃止、ドーンセンター（大阪府立男女共同参画・青少年センター）の運営費補助廃止、現在、発表されている大阪市政改革プラン（素案）においても文楽協会や大阪市音楽団、大阪フィルハーモニー交響楽団の補助金廃止、男女共同参画センター（クレオ大阪）5館をすべて廃止するとの方針を発表する等、大阪の文化や芸術、男女共同参画の取り組みをことごとく廃止しようとしていることにも深く憂慮するものです。

危機的な財政状況の改善のため、既存の事業の必要性の検証や見直しは行政の当然の責務です。大阪人権博物館も先に示したように橋下徹・大阪市長の知事時代の指摘をふまえ、運営の効率化、見直しを実施、努力されてきたと認識しています。社会の光が当たらないところに光を当てるのは行政本来の役割のはずです。長年実施されてきた施策・事業にはそれが実施されるにあたっての理念と背景、ニーズがあるのです。事業の見直し、改革にあたっては、本来地方自治体の責務が地道で住民に身近な問題を取り扱う役割を担っていることからも、住民との対話を大事にしながら時間をかけてじっくりと解決していくことが当然の手法ではないでしょうか。

そして大阪人権博物館への補助金支出は人権行政の重要な一環であり、補助金廃止は人権行政の後退をもたらし、地方自治体の本来の責務を放棄するものとして、強く抗議するものです。

6. 世界に誇りうる大阪人権博物館の補助金廃止の撤回と存続を

また、広島平和記念資料館や長崎原爆資料館が原爆被害の実態にかかわるものを展示しているように、大阪人権博物館の展示等が人権・差別問題に特化するのは当然のことであり、それを自分の価値観にあわないからと廃止するような行為は、極めて乱暴であり、一方的な行為といわざるを得ません。

アウシュビッツ等の悲劇を体験されているドイツのスインティ・ロマ中央委員会代表のロマニ・ローゼさんからも在ドイツ連邦共和国特命全権大使に、橋下徹・大阪市長が大阪人権博物館および大阪国際平和センターの補助金打ち切りの再考を要請したとの動きも聞いておりますが、日本はもとより世界に誇りうる大阪人権博物館の灯を消すことは、世界の損失です。

以上の視点から、大阪人権博物館の補助金打ち切りについて、部落解放同盟大阪府連合会として断固、許されない行為として抗議するものであり、補助金打ち切りの撤回、大阪人権博物館の存続、そして従来どおりに人権行政の推進を強く求めるものです。

2012年5月29日

部落解放同盟大阪府連合会